

平成 25 年 6 月 28 日（金曜日）

福島県報号外第 44 号別冊

福島県の財政

第 131 回

平成 25 年度当初予算

平成 24 年度下半期予算

まえがき

第 131 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 25 年度当初予算の概要と平成 24 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、地震、津波、原子力災害、風評、豪雨など未曾有の困難の中、「福島県復興計画」に基づき、市町村とともに全力で災害からの復旧・復興に取り組んでまいりました。

今後は、新たな県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向け、全職員が一丸となって、復旧・復興を加速化してまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成25年度当初予算について.....	3
1 予算編成の方針.....	3
2 予算規模.....	3
3 一般会計予算の概要.....	4
4 平成25年度当初予算主要事業.....	9
5 特別会計の概要.....	14
第2 平成24年度下半期の財政について.....	15
1 一般会計.....	15
2 補正予算の状況.....	19
3 特別会計.....	26
第3 県民負担の状況について.....	27
第4 県債及び一時借入金について.....	28
第5 県有財産について.....	31
第6 復興・再生関連基金の概況について.....	36
第7 福島県財務書類（試案）について.....	38
II 公営企業の業務状況.....	46
第1 福島県立病院事業.....	46
第2 福島県工業用水道事業.....	48
第3 福島県地域開発事業.....	49

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成25年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成25年度予算は、新たな県総合計画「ふくしま新生プラン」の基本目標として定めた「夢・希望・笑顔に満ちた“新生ふくしま”」の実現に向けた大事な予算であり、「福島県復興計画」に基づく一日も早い復興・再生の実現とともに、今後深刻化が懸念される人口減少や高齢化問題への対応のために必要な事業に対して、重点的、優先的な予算配分を行いました。

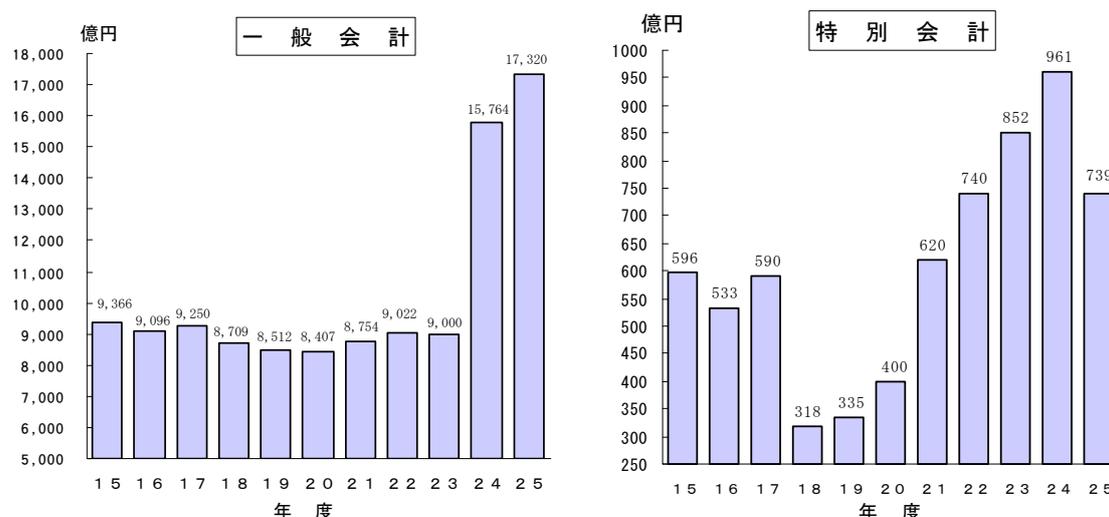
歳入については、震災復興特別交付税が昨年度に引き続き地方交付税総額と別枠で確保され、県税収入が復興事業の進展を反映して増額が見込まれる一方、依然として一般財源総額の確保は厳しい状況であったことから、「原子力災害等復興基金」を始めとした各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、復興・再生に向けた更なる財政需要に加え、社会保障関係経費など義務的経費の増加が見込まれることから、内部管理経費の節減や部局連携による事務事業の効率的な執行に努め、予算編成を行ったところです。

2 予算規模

平成25年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆7,319億7,034万円で、前年度当初予算（1兆5,763億5,197万円）と比較して1,556億1,837万円、率にして9.9%の増加となりました。また、特別会計は738億8,011万円で前年度当初予算（960億8,179万円）と比較して222億168万円の減となりました。

第1図 当初予算の推移



(注) 平成18年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

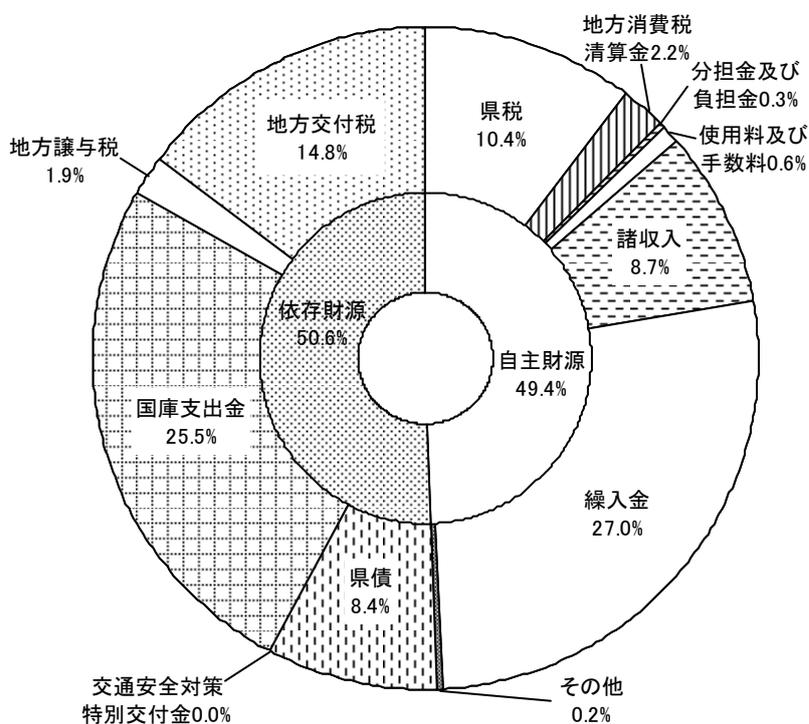
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成25年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみますと、繰入金が4,676億4,794万円と最も多く、歳入総額の27.0%を占めています。次いで、国庫支出金が4,416億925万円で25.5%、地方交付税が2,564億6,283万円で14.8%、県税が1,802億1,000万円で10.4%、諸収入が1,510億748万円で8.7%となっており、5科目で歳入総額の86.4%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分け

第2図 平成25年度一般会計歳入予算内訳



てみますと、自主財源の構成比は49.4%、依存財源の構成比は50.6%となっています。

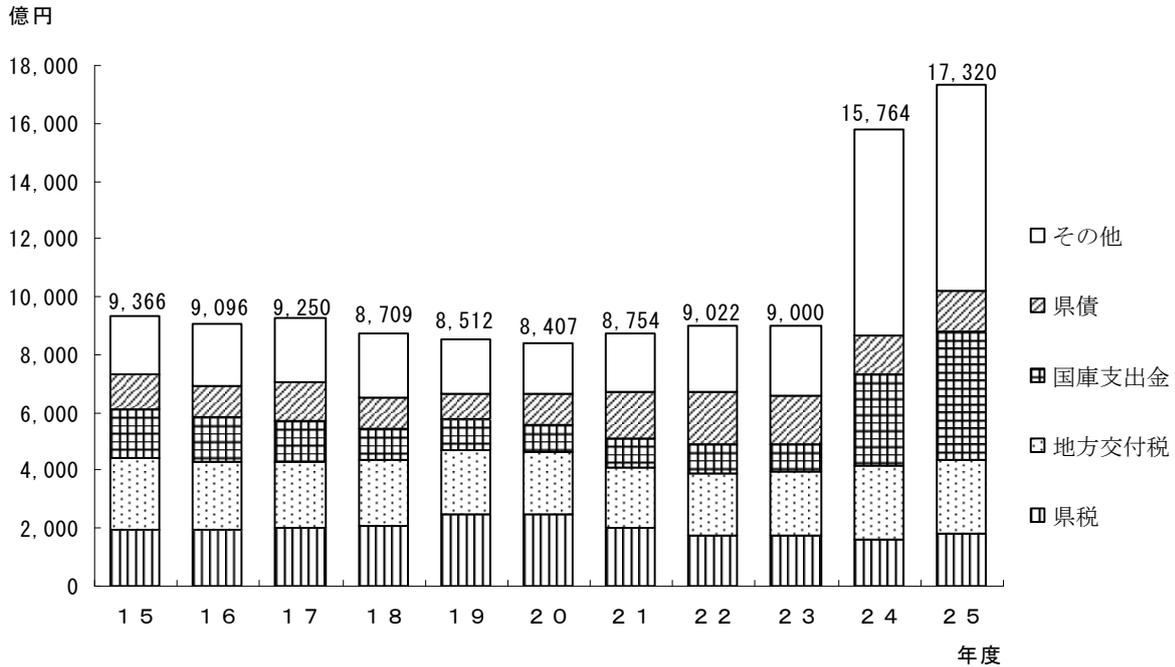
(注)「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成25年度当初予算 (A)	平成24年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	180,210,000	160,247,000	12.5
2 地 方 消 費 税 清 算 金	37,166,000	38,501,000	△3.5
3 地 方 譲 与 税	32,231,000	31,583,000	2.1
4 地 方 特 例 交 付 金	532,000	571,000	△6.8
5 地 方 交 付 税	256,462,832	258,859,667	△0.9
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	720,000	820,000	△12.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,615,188	5,782,964	△2.9
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,499,933	9,502,364	△0.0
9 国 庫 支 出 金	441,609,253	310,727,353	42.1
10 財 産 収 入	2,363,465	2,537,905	△6.9
11 寄 附 金	641,545	1,831,060	△65.0
12 繰 入 金	467,647,943	435,732,546	7.3
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	151,007,479	178,820,708	△15.6
15 県 債	144,763,700	139,335,400	3.9
合 計	1,731,970,338	1,576,351,967	9.9

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税及び狩猟税があります。

平成25年度は1,802億1,000万円を見込んでおり、前年度当初予算(1,602億4,700万円)と比較して199億6,300万円、率にして12.5%の増となっています。これは、震災復興の進捗に伴う公共事業の増加や活発な個人消費等を受け、法人2税など一部税目が好調に推移していることによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は371億6,600万円を見込んでいます。前年度当初予算(385億100万円)と比較して13億3,500万円、率にして3.5%の減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税(地方揮発油税、石油ガス税等)が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、322億3,100万円を見込んでおり、前年度当初予算(315億8,300万円)と比較して6億4,800万円、率にして2.1%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成25年度		平成24年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) / (B) - 1
1	県 民 税	61,831,000	34.3	54,315,000	33.9	13.8
	個 人	51,790,000	28.7	47,025,000	29.3	10.1
	法 人	8,663,000	4.8	5,839,000	3.6	48.4
	配 当 割	443,000	0.2	392,000	0.2	13.0
	利 子 割	826,000	0.5	963,000	0.6	△14.2
	株式譲渡所得割	109,000	0.1	96,000	0.1	13.5
2	事 業 税	33,862,000	18.8	22,124,000	13.8	53.1
	個 人	1,610,000	0.9	941,000	0.6	71.1
	法 人	32,252,000	17.9	21,183,000	13.2	52.3
3	地 方 消 費 税	20,281,000	11.3	18,216,000	11.4	11.3
4	不 動 産 取 得 税	3,306,000	1.8	2,287,000	1.4	44.6
5	県 た ば こ 税	2,889,000	1.6	4,653,000	2.9	△37.9
6	ゴ ル フ 場 利 用 税	627,000	0.4	591,000	0.4	6.1
7	自 動 車 取 得 税	3,626,000	2.0	3,603,000	2.2	0.6
8	軽 油 引 取 税	22,961,000	12.7	23,179,000	14.5	△0.9
9	自 動 車 税	30,099,000	16.7	30,770,000	19.2	△2.2
10	鉱 区 税	12,000	0.0	12,000	0.0	0.0
11	固 定 資 産 税	0	0.0	0	0.0	-
12	核 燃 料 税	0	0.0	0	0.0	-
13	狩 猟 税	52,000	0.0	43,000	0.0	20.9
14	産 業 廃 棄 物 税	664,000	0.4	454,000	0.3	46.3
	合 計	180,210,000	100.0	160,247,000	100.0	12.5

エ 地方特例交付金

本年度は、前年度比6.8%減の5億3,200万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税(交付金)です。

本年度の地方交付税の見込みは、東日本大震災関連の災害復旧経費等を措置するための震災復興特別交付税が別枠で確保された一方、県税収入の増加などにより普通交付税の減少が見込まれることから、総額で2,564億6,283万円で、前年度当初予算(2,588億5,967万円)と比較して23億9,684万円、率にして0.9%の減となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。除染関連経費の増加等のため本年度は4,416億925万円で、前年度当初予算(3,107億2,735万円)と比較して1,308億8,190万円、率にして42.1%の増となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,447億6,370万円

で、前年度当初予算（1,393億3,540万円）と比較して54億2,830万円、率にして3.9%の増となりました。これは、震災復興特別交付税等で措置されない震災関係経費の起債が増加したことによるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は56億1,519万円で、前年度当初予算（57億8,296万円）と比較して1億6,777万円、率にして2.9%の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は94億9,993万円で、前年度当初予算（95億236万円）と比較して243万円、率にして0.0%の減となっています。

コ 繰入金

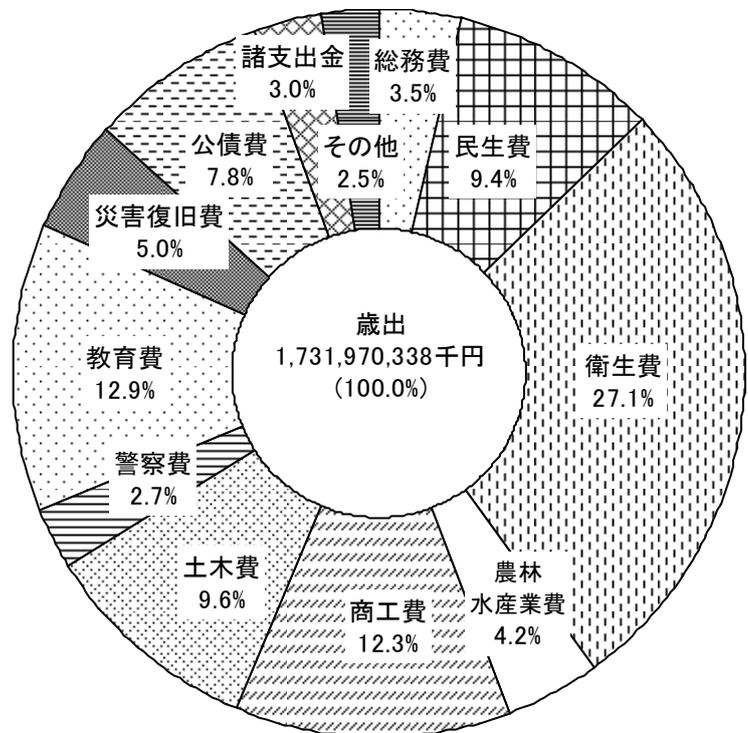
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は4,676億4,794万円を計上しており、前年度当初予算（4,357億3,255万円）と比較して319億1,539万円、率にして7.3%の増となっています。

(2) 歳出

平成25年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが衛生費で、歳出総額の27.1%を占め、除染対策や県民健康管理、地域医療復興等の経費として用いられます。次いで、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費である教育費が12.9%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が12.3%となっています。この3費目で歳出総額の52.3%を占めており、以下土木費、民生費、公債費の順となっています。

第4図 平成25年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成25年度当初予算(A)	平成24年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B) - 1
1 議会費	1,627,870	1,574,792	3.4
2 総務費	61,558,557	50,717,605	21.4
3 民生費	162,867,559	155,769,610	4.6
4 衛生費	470,233,579	381,410,202	23.3
5 労働費	40,321,063	39,184,015	2.9
6 農林水産業費	73,296,198	59,691,905	22.8
7 商工費	213,876,112	185,280,077	15.4
8 土木費	165,870,664	173,449,637	△4.4
9 警察費	46,023,377	46,424,632	△0.9
10 教育費	222,787,339	219,331,953	1.6
11 災害復旧費	86,222,518	77,817,552	10.8
12 公債費	134,630,036	132,444,276	1.7
13 諸支出金	51,655,466	52,255,711	△1.1
14 予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
合計	1,731,970,338	1,576,351,967	9.9

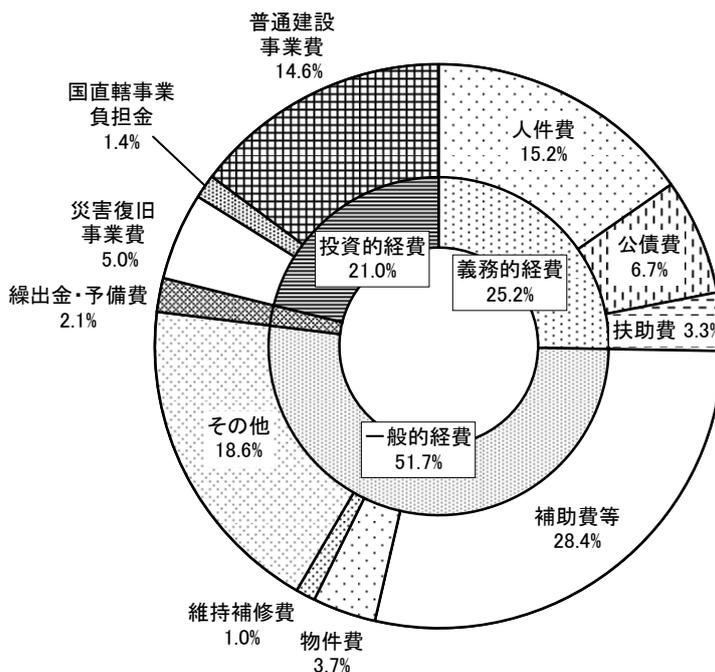
平成25年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,364億6,177万円で前年度当初予算(4,426億374万円)と比較して61億4,197万円、率にして1.4%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は45億3,085万円、1.7%の減となり、公債費は、16億9,116万円、1.5%の増となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額8,959億5,507万円で前年度当初予算(8,091億8,842万円)と比較して867億6,665万円、10.7%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額3,645億7,928万円で前年度当初予算(2,912億3,262万円)と比較して733億4,666万円、25.2%の増となりました。歳出予算に占める割合は21.0%で、前年度の18.5%を2.5ポイント上回っています。

第5図 平成25年度一般会計歳出予算性質別内訳



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成25年度		平成24年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	436,461,774	25.2	442,603,743	28.1	△6,141,969	△1.4
人件費	263,014,145	15.2	267,544,996	17.0	△4,530,851	△1.7
扶助費	56,810,665	3.3	60,112,946	3.8	△3,302,281	△5.5
公債費	116,636,964	6.7	114,945,801	7.3	1,691,163	1.5
一般的経費	895,955,072	51.7	809,188,420	51.3	86,766,652	10.7
物件費	63,895,745	3.7	75,595,524	4.8	△11,699,779	△15.5
維持補修費	16,989,667	1.0	16,436,249	1.0	553,418	3.4
補助費等	492,017,600	28.4	512,545,178	32.5	△20,527,578	△4.0
その他	323,052,060	18.6	204,611,469	13.0	118,440,591	57.9
投資的経費	364,579,277	21.0	291,232,621	18.5	73,346,656	25.2
普通建設事業費	253,473,596	14.6	186,902,022	11.9	66,571,574	35.6
災害復旧事業費	86,666,451	5.0	78,230,639	5.0	8,435,812	10.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	24,439,230	1.4	26,099,960	1.6	△1,660,730	△6.4
繰出金	33,974,215	2.0	32,327,183	2.0	1,647,032	5.1
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合計	1,731,970,338	100.0	1,576,351,967	100.0	155,618,371	9.9

4 平成25年度当初予算主要事業

昨年12月に改定した「福島県総合計画 ふくしま新生プラン」では、本県が重点的に取り組むべきものとして、人口減少・高齢化対策プロジェクト及び福島県復興計画の12の重点プロジェクトを重点プロジェクトに位置づけており、これらを推進するための取組に対し、財源を重点的・優先的に配分して事業構築を行いました。

平成25年度の主要事業（当初予算編成時）を以下に示します。

新：25年度新規事業

一新：24年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する場合に（再掲）と記載しています。

(単位：千円)

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

新 不育症治療費等助成事業

4,713

妊娠はするが流産や死産などにより赤ちゃんを授けられない不育症の治療に対する支援を行う。

多子世帯保育料軽減事業

81,640

復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。

一新 (再掲) ふるさとふくしま帰還支援事業 475, 365

県外に避難した避難者に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげる事業を実施する。
また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理経費を市町村に対して補助する。

(再掲) 復興公営住宅整備促進事業 31, 961, 450

原子力災害により、避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が避難元自治体の要請に応じて復興公営住宅を代行で整備するとともに、県自らが整備する。

(再掲) 子どもの医療費助成事業 5, 044, 786

安心して子どもを生き育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

新 (再掲) ふくしま保育元気アップ緊急支援事業 951, 837

放射線不安により外遊びが制限されている保育所の子どもの健やかな成長を守るために必要な保育の充実強化を図る。

2 復興計画の重点プロジェクト

1 環境回復プロジェクト

市町村除染対策支援事業 218, 595, 150

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、町内会等の自主的な除染の取組を支援する。

放射能簡易分析装置整備事業 1, 345, 260

市町村に配備した放射能簡易分析装置を有効に活用するため、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制を構築するため、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。

一新 環境創造センター(仮称)整備事業 2, 571, 174

放射性物質により汚染された環境の早急な回復のため、また、県民が安心して暮らせる環境を創造するため、除染技術の研究開発やきめ細やかなモニタリングを実施する中核施設として環境創造センター(仮称)を整備する。

新 IAEAとの共同プロジェクト 125, 146

県とIAEAとの連携による除染推進に関するプロジェクトとして、河川、湖沼における放射性核種の移動・挙動を明らかにするとともに、効果的な除染手法を検討する。また、野生動物への影響を把握するため、狩猟等により捕獲されたイノシシを活用して基礎データを収集し、今後の保護管理・生態系保全のために活用する。

新 福島県原子力災害対策センター整備事業 2, 043, 718

福島県原子力災害対策センター(大熊町)は使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた、新たな拠点施設の整備を行う。

2 生活再建支援プロジェクト

地域コミュニティ復興支援事業 1, 153, 370

被災地における地域コミュニティの復興を図るため、市町村・社会福祉協議会・NPO等との連携を強化し、生活支援相談員を配置するなど被災者・要援護者への支援を行う。

高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業 1, 248, 265

高齢者等サポート拠点を整備・運営するなど、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行うとともに、日常的な地域支え合い体制づくりが全県的に進むよう関係団体を支援する。

緊急雇用創出事業 23, 431, 666

多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。

住宅復興資金(二重ローン)利子補給事業 300, 024

被災した住宅の再建を支援するため、東日本大震災で被災した住宅に残債務がある被災者が、新たな住宅の建設、購入、補修に必要な資金を借り入れる場合、既存住宅債務の5年間分の利子相当額を補助する。

一新 ふるさとふくしま帰還支援事業	475,365
※前掲	
復興公営住宅整備促進事業	31,961,450
※前掲	
3 県民の心身の健康を守るプロジェクト	
県民健康管理事業	6,562,142
長期にわたり県民の健康を見守り県民の健康の維持・増進を図るため、全県民を対象に県民健康管理調査等を行う。	
学校給食検査体制支援事業	517,061
学校給食に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が取り組む学校給食用食材の放射性物質検査を支援する。	
地域医療再生基金事業（三次医療圏）	1,911,848
震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。	
放射線医学研究開発事業	478,710
将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人々への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。	
県民健康管理拠点整備事業	837,136
将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康管理調査や放射線健康障害の早期診断・最先端治療等の拠点整備を推進する。	
被災者の心のケア事業	514,853
ケアの拠点として心のケアセンターを県内7か所に設置し、被災者に対する地域精神保健活動のための拠点とする。また、県外の避難者の心のケアについても、県外の心のケア業務を実施できる団体に委託し、実施する。	
4 未来を担う子ども・若者育成プロジェクト	
子どもの医療費助成事業	5,044,786
※前掲	
新 ふくしま保育元気アップ緊急支援事業	951,837
※前掲	
新 子どもの遊び環境サポート事業	11,132
子育て支援関係者を対象とした子どもの発達段階に沿った遊びや運動についての研修や外遊びについての研修を行うとともに、モデル事業として子どもの冒険ひろばを実施する団体を支援し、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。	
ふくしまっ子体験活動応援事業	1,563,155
子どもたちがのびのびと活動できる環境が少なくなっている中で、子どもの健全育成を図るため、自然体験活動や交流活動を実施する学校・団体等に対して補助を行う。	
新 放射線教育推進支援事業	8,196
児童・生徒が自ら考え、判断し、行動する力を身につけ、心身ともに健康で安全な生活を送れるよう、放射線等に関する基礎的な知識についての理解を深めるための取組を行う。	
新 ふくしまの未来を担う高校生海外研修支援事業	43,200
国際社会に貢献できる人材を育成するため、学校が実施する海外ホームステイ研修に参加する高校生を対象に旅費の一部を支援する。	
5 農林水産業再生プロジェクト	
一新 ふくしまの恵み販売力強化事業	1,730,641
本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。	
新 地域産業6次化復興ファンド出資金	56,500
地域産業6次化を推進するため、新たに地域ファンドを創設し、新規創業する6次産業化事業体の資本金として出資する。	

新 ふくしまの畜産産地再生支援事業 3, 710

本県畜産の復興を図るため、畜産経営の再開に向けた助言等の実施による支援や畜産企業の県内への新規参入などの誘致活動を実施する。

ふくしま森林再生事業 2, 496, 813

森林の多面的機能を維持しながら放射性物質の低減を図るため、森林整備と放射性物質の低減対策を一体的に推進する。

漁場復旧対策支援事業 1, 550, 864

漁場の機能を再生・回復させるため、瓦礫の分布状況調査等の実施や漁業団体が漁場に堆積した瓦礫を回収する取組を支援する。

6 中小企業等復興プロジェクト

ふくしま復興特別資金 49, 918, 000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業 12, 000, 000

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を効率的に促進するため、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対して経費の一部を補助する。

新 県産品振興戦略実践プロジェクト 71, 358

県内地場産業が抱える長期的な課題と震災による新たな課題に対応するため、県産品の国内外における販路開拓、福島ブランドの再生・復興、風評被害対策の取組を総合的に実施する。

ふくしま産業復興企業立地補助金 81, 654, 000

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新・増設を行う企業に対し、初期投資額の一部を補助する。

新 いわき四倉中核工業団地整備分譲事業 1, 257, 944

福島復興再生特別措置法に基づき、県が（独）中小企業基盤整備機構より工業用地を無償で譲り受け、第2期区域の整備に関する調査設計を行うとともに、第1期未分譲用地にかかる販売・維持管理を行う。

また、第1期区域事業における県と県土地開発公社の損失補償契約が平成25年度で終了することから同契約に基づき損失補償を行う。

7 再生可能エネルギー推進プロジェクト

一新 再生可能エネルギー普及拡大事業 958, 753

本県を再生可能エネルギー先駆けの地とするため、住宅用太陽光発電設備設置費用や再生可能エネルギーの事業化にかかる調査費用等の支援を実施する。

再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業 3, 695, 625

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、公共施設、民間施設で災害時に防災拠点となる施設等へ再生可能エネルギー等の導入に要する経費を助成する。

新 木質バイオマス施設等緊急整備事業 3, 036, 000

未利用間伐材等再生可能エネルギーを活用したまちづくりを推進するため、バイオマス発電施設等の整備を支援する。

新 再生可能エネルギー関連産業集積促進事業 1, 036, 702

再生可能エネルギー関連産業の集積に向けて、県内企業の技術の高度化を図るための次世代技術の実証研究を実施するとともに、本格化する各プロジェクトについて関係機関と連携しながら推進する。

8 医療関連産業集積プロジェクト

医療機器開発・安全性評価拠点整備事業 3, 823, 282

本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の研究開発等を支援する。

福島医薬品関連産業支援拠点化事業 2, 582, 377

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

9 ふくしま・きずなづくりプロジェクト**新** 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業 23, 089

震災からの復旧・復興や地域コミュニティの維持・再生に向けて、行政、地域住民、企業、NPO法人等の多様な主体が協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置するとともに、NPO法人等の自立的活動を支援するためNPO法人等の活動基盤の整備を図り、更なる協働を実現する。

新 「地域のたから」伝統芸能承継事業 9, 549

伝統芸能の担い手の継承意欲を高めるとともに、県民の震災からの心の復興を図りふるさとへの回帰を促進するため、被災地の伝統芸能団体や子どもが演じ手の団体を中心に伝統芸能の公演及び代表者や子どもたちの交流会を実施する。

ふるさとの絆電子回覧板事業 72, 776

避難者とふるさとの絆を維持するため、原発避難者特例法に基づく市町村から県内外へ避難した人たちに行政情報をリアルタイムで配信し、併せてふるさとの画像なども配信する。

10 ふくしまの観光交流プロジェクト**一新** 観光復興キャンペーン事業 706, 735

観光復興の取組を進めるため、大河ドラマ「八重の桜」を活用した正確な情報発信や観光誘客に取り組むほか、観光有料道路3ラインの無料開放、観光地の魅力度向上、さらには、大河ドラマ以降を見据えた切れ目のないキャンペーン実施に向けた準備事業等を行う。

一新 ふくしまからスポーツ発信・全国大会誘致事業 10, 488

スポーツに対する県民の関心の高まりや、地域の活性化と風評の払拭につなげるため、他県からの多くの来県者が期待できるブロック大会規模以上のスポーツやレクリエーションの大会を本県に誘致する。

新 海外風評対策事業 158, 431

海外の本県に対する風評の払拭と福島空港国際定期路線の再開を図るため、本県の主要市場（韓国等）に対する情報発信やプロモーションを展開するとともに、県内の受入体制の整備促進に取り組む。

11 津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

道路整備事業 6, 592, 520

海岸堤防や防災緑地などとの防災・減災機能の役割分担を踏まえ、道路の最適な配置や構造形式を選定し、二線堤の機能を付加するなど、災害に強く安全で安心なまちづくりを支える道路整備を行う。

新 海岸整備事業 1, 213, 100

津波被害に強い地域づくりを推進するため、海岸・港湾・漁港における堤防の無堤区間の解消等を実施する。

防災緑地整備事業 10, 845, 000

津波被害に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

12 県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

道路整備事業 11, 998, 810

災害に強い道路ネットワークを構築するため、機能を強化する道路改築や街路の整備、道路の安全性を高める耐震、防災対策を行う。

新 福島空港戦略的復興推進事業 53, 983

福島空港を戦略的に復興させるため、広域的な防災拠点としての活用を検討する防災強化モデル構築、国際定期路線再開に資する交流促進・運航再開支援、就航先との大学生交流を通じた交流拡大事業等を行う。

小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業 2, 895, 615

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋りょう等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業 818, 900

相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

新 JR只見線復旧推進事業 1, 000

JR只見線の全線復旧及び電源地域の将来にわたる地域振興を図るため、JR只見線の利便性向上、地域住民による利用促進事業に対して補助金を交付する。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成25年度当初予算は738億8,011万円となっています。各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	平成25年度当初予算額(A)	平成24年度当初予算額(B)	伸び率(A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	44,324,721	61,870,526	△28.4	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,304,768	3,305,089	△0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	312,489	277,864	12.5	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,202,556	2,588,063	△53.5	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	98,996	316,477	△68.7	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	264,866	275,157	△3.7	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,190	80,190	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,484,354	8,718,947	△60.0	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	16,888,512	14,660,292	15.2	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,091,068	3,134,021	△1.4	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	827,590	855,167	△3.2	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	73,880,110	96,081,793	△23.1	

第2 平成24年度下半期の財政について

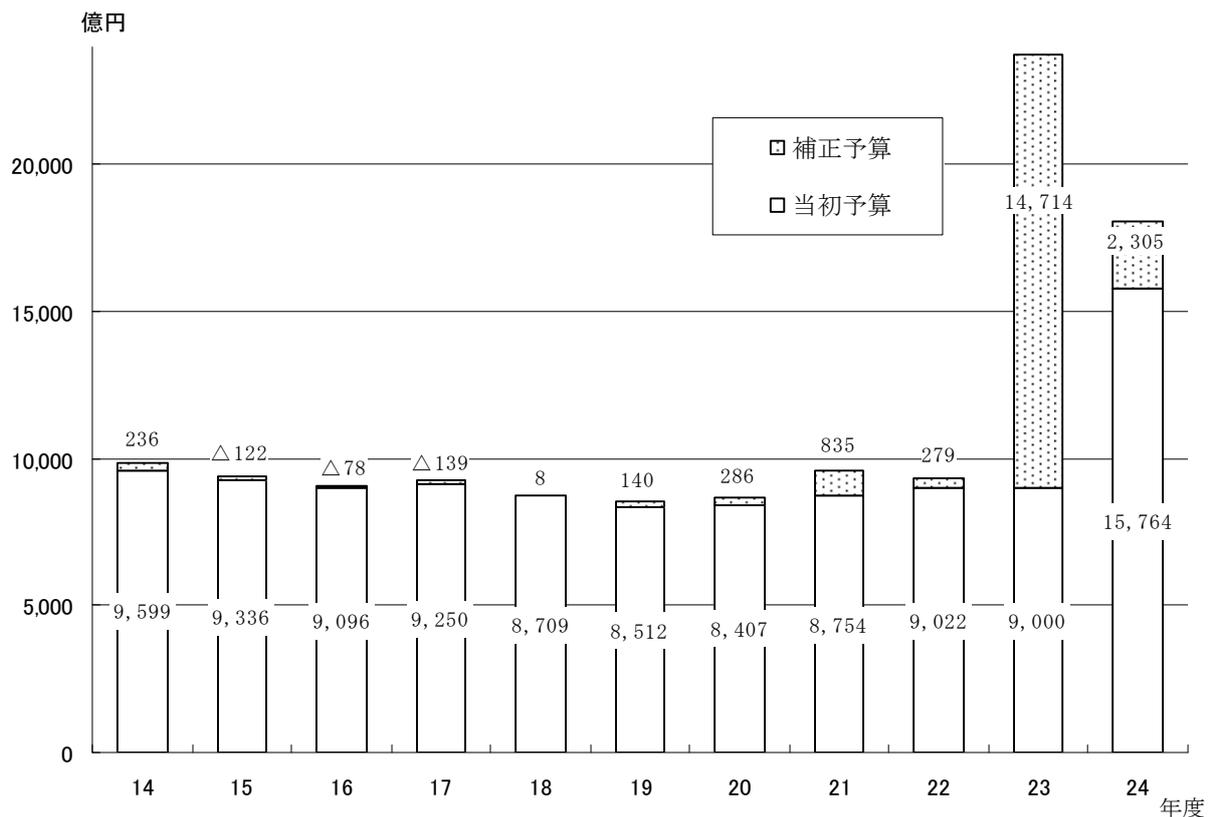
1 一般会計

平成24年度の上半期の財政状況につきましては、第130回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

警戒区域の一部見直しに伴い新たに実施可能となった災害復旧事業、ふくしまの子どもたちへの支援、被災者・被災企業支援、再生可能エネルギーの普及拡大や各種拠点整備など、緊急に対応すべき経費を中心に予算を計上した結果、当初予算(1兆5,763億5,197万円)を2,304億7,123万円上回る1兆8,068億2,320万円となり、率では当初予算と比較して14.6%の増となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成24年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



1,576,351,967千円



1,806,823,198千円

第6表 平成24年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度当初		9月議会補正後		平成24年度最終		伸び率 (B)/(A) -1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	160,247,000	10.2	160,247,000	9.3	185,961,697	10.3	16.0
地方消費税清算金	38,501,000	2.4	38,501,000	2.2	37,343,061	2.1	△3.0
地方譲与税	31,583,000	2.0	31,583,000	1.8	29,470,044	1.6	△6.7
地方特例交付金	571,000	0.0	571,000	0.0	542,007	0.0	△5.1
地方交付税	258,859,667	16.4	272,794,493	15.8	309,030,016	17.1	19.4
交通安全対策特別交付金	820,000	0.1	820,000	0.0	786,389	0.0	△4.1
分担金及び負担金	5,782,964	0.4	5,684,500	0.3	5,165,385	0.3	△10.7
使用料及び手数料	9,502,364	0.6	9,509,556	0.6	9,563,592	0.5	0.6
国庫支出金	310,727,353	19.7	371,121,843	21.5	530,863,784	29.4	70.8
財産収入	2,537,905	0.2	2,498,858	0.1	2,180,202	0.1	△14.1
寄附金	1,831,060	0.1	4,689,913	0.3	7,389,316	0.4	303.6
繰入金	435,732,546	27.6	503,501,695	29.1	418,602,746	23.2	△3.9
繰越金	1,500,000	0.1	2,558,922	0.1	5,175,512	0.3	245.0
諸収入	178,820,708	11.3	179,571,283	10.4	133,272,047	7.4	△25.5
県債	139,335,400	8.8	144,831,400	8.4	131,477,400	7.3	△5.6
合 計	1,576,351,967	100.0	1,728,484,463	100.0	1,806,823,198	100.0	14.6

(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

平成24年度最終予算における自主財源は、8,046億5,356万円で、前年度と比較して2,441億2,263万円で、率にして43.6%の増となりました。一方、依存財源は1兆21億6,964万円で、前年度と比較して8,087億7,401万円で、率にして44.7%の減となりました。平成24年度及び平成23年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度最終		平成23年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	804,653,558	44.5	560,530,928	23.6	244,122,630	43.6
県 税	185,961,697	10.3	168,967,617	7.1	16,994,080	10.1
地方消費税清算金	37,343,061	2.1	37,493,602	1.6	△150,541	△0.4
分担金及び負担金	5,165,385	0.3	5,821,448	0.2	△656,063	△11.3
使用料及び手数料	9,563,592	0.5	9,312,237	0.4	251,355	2.7
財 産 収 入	2,180,202	0.1	1,369,916	0.1	810,286	59.1
寄 附 金	7,389,316	0.4	24,411,111	1.0	△17,021,795	△69.7
繰 入 金	418,602,746	23.2	142,803,039	6.0	275,799,707	193.1
繰 越 金	5,175,512	0.3	3,321,741	0.1	1,853,771	55.8
諸 収 入	133,272,047	7.4	167,030,217	7.0	△33,758,170	△20.2
依 存 財 源	1,002,169,640	55.5	1,810,943,649	76.4	△808,774,009	△44.7
地方譲与税	29,470,044	1.6	28,827,457	1.2	642,587	2.2
地方特例交付金	542,007	0.0	1,997,103	0.1	△1,455,096	△72.9
地方交付税	309,030,016	17.1	384,061,861	16.2	△75,031,845	△19.5
交通安全対策特別交付金	786,389	0.0	860,000	0.0	△73,611	△8.6
国庫支出金	530,863,784	29.4	1,208,424,028	51.0	△677,560,244	△56.1
県 債	131,477,400	7.3	186,773,200	7.9	△55,295,800	△29.6
合 計	1,806,823,198	100.0	2,371,474,577	100.0	△564,651,379	△23.8

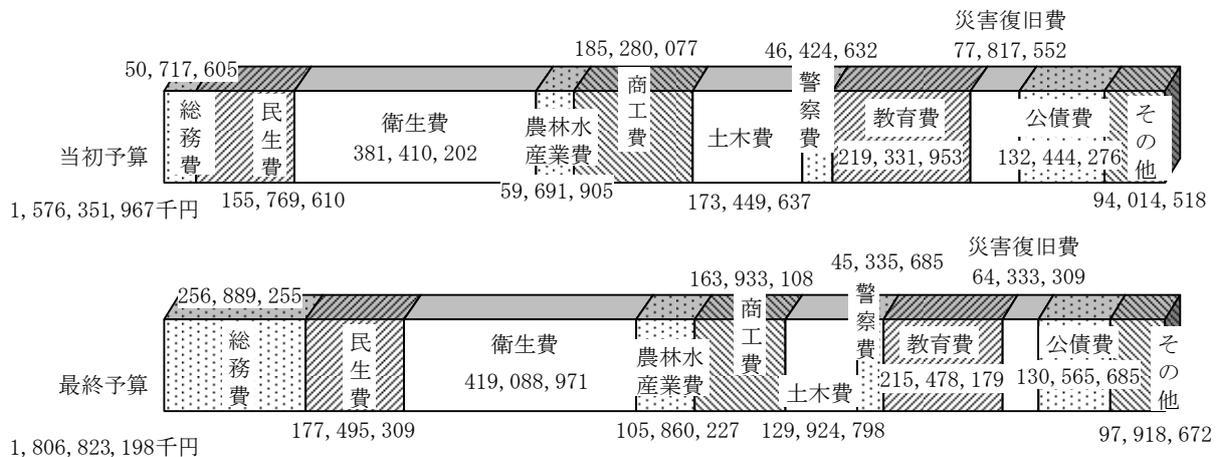
(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成24年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成24年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度当初		9月議会補正後		平成24年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,574,792	0.1	1,574,792	0.1	1,548,151	0.1	△1.7
総 務 費	50,717,605	3.2	97,587,736	5.6	256,889,255	14.2	406.5
民 生 費	155,769,610	9.9	200,352,211	11.6	177,495,309	9.8	13.9
衛 生 費	381,410,202	24.2	391,041,155	22.6	419,088,971	23.2	9.9
労 働 費	39,184,015	2.5	42,034,015	2.4	42,476,803	2.4	8.4
農 林 水 産 業 費	59,691,905	3.8	72,476,361	4.2	105,860,227	5.9	77.3
商 工 費	185,280,077	11.8	205,736,710	11.9	163,933,108	9.1	△11.5
土 木 費	173,449,637	11.0	175,018,574	10.1	129,924,798	7.2	△25.1
警 察 費	46,424,632	2.9	46,695,742	2.7	45,335,685	2.5	△2.3
教 育 費	219,331,953	13.9	220,101,759	12.7	215,478,179	11.9	△1.8
災 害 復 旧 費	77,817,552	4.9	90,165,421	5.2	64,333,309	3.6	△17.3
公 債 費	132,444,276	8.4	132,444,276	7.7	130,565,685	7.2	△1.4
諸 支 出 金	52,255,711	3.3	52,255,711	3.0	52,893,718	2.9	1.2
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,576,351,967	100.0	1,728,484,463	100.0	1,806,823,198	100.0	14.6

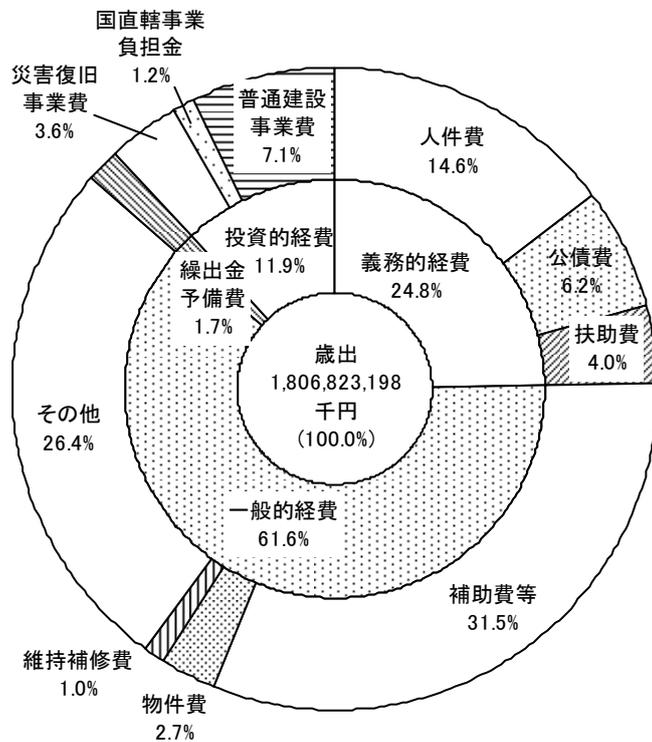
(注) 端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,478億3,430万円で、前年度最終予算(5,570億8,507万円)に比べると1,092億5,078万円の減となり、歳出予算に占める割合は24.8%と前年度(23.5%)を1.3ポイント上回りました。

投資的経費は2,147億5,068万円で、前年度最終予算(2,408億9,594万円)に比べると261億4,526万円の減となり、歳出予算に占める割合は11.9%と前年度(10.2%)を1.7ポイント上回りました。

第9図 平成24年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度最終		平成23年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	447,834,296	24.8	557,085,071	23.5	△109,250,775	△19.6
人件費	263,726,194	14.6	272,678,338	11.5	△8,952,144	△3.3
扶助費	71,446,525	4.0	167,179,778	7.0	△95,733,253	△57.3
公債費	112,661,577	6.2	117,226,955	4.9	△4,565,378	△3.9
一般的経費	1,112,526,846	61.6	1,499,275,825	63.2	△386,748,979	△25.8
物件費	49,745,105	2.7	49,364,576	2.1	380,529	0.8
維持補修費	17,353,455	1.0	16,716,216	0.7	637,239	3.8
補助費等	568,374,996	31.5	343,533,912	14.5	224,841,084	65.4
その他	477,053,290	26.4	1,089,661,121	45.9	△612,607,831	△56.2
投資的経費	214,750,675	11.9	240,895,936	10.2	△26,145,261	△10.9
普通建設事業費	128,559,618	7.1	115,624,374	4.9	12,935,244	11.2
災害復旧事業費	64,164,132	3.6	99,776,527	4.2	△35,612,395	△35.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	22,026,925	1.2	25,495,035	1.1	△3,468,110	△13.6
繰出金	30,711,381	1.7	73,417,745	3.1	△42,706,364	△58.2
予備費	1,000,000	0.0	800,000	0.0	200,000	25.0
合 計	1,806,823,198	100.0	2,371,474,577	100.0	△564,651,379	△23.8

2 補正予算の状況

次に平成24年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 補正予算(第6号)の概要

補正予算(第6号)においては、「ふくしま産業復興企業立地補助金」について、国の予備費で追加交付されることとなったため、福島県原子力災害等復興基金への積増しを行いました。

<補正予算の主な内容>

- ・福島県原子力災害等復興基金積立 40,224,500千円

第 10-1 表 平成 24 年度一般会計補正予算（第 6 号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0	0	0	0	0	1,574,792
総務費	40,224,500	40,224,500	0	0	0	137,812,236
民生費	0	0	0	0	0	200,352,211
衛生費	0	0	0	0	0	391,041,155
労働費	0	0	0	0	0	42,034,015
農林水産業費	0	0	0	0	0	72,476,361
商工費	0	0	0	0	0	205,736,710
土木費	0	0	0	0	0	175,018,574
警察費	0	0	0	0	0	46,695,742
教育費	0	0	0	0	0	220,101,759
災害復旧費	0	0	0	0	0	90,165,421
公債費	0	0	0	0	0	132,444,276
諸支出金	0	0	0	0	0	52,255,711
予備費	0	0	0	0	0	1,000,000
合計	40,224,500	40,224,500	0	0	0	1,768,708,963

(2) 補正予算（第 7 号）の概要

補正予算（第 7 号）においては、第 46 回衆議院議員総選挙等に係る経費を予算計上しました。

第 10-2 表 平成 24 年度一般会計補正予算（第 7 号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0	0	0	0	0	1,574,792
総務費	1,495,257	1,495,242	0	15	0	139,307,493
民生費	0	0	0	0	0	200,352,211
衛生費	0	0	0	0	0	391,041,155
労働費	0	0	0	0	0	42,034,015
農林水産業費	0	0	0	0	0	72,476,361
商工費	0	0	0	0	0	205,736,710
土木費	0	0	0	0	0	175,018,574
警察費	0	0	0	0	0	46,695,742
教育費	0	0	0	0	0	220,101,759
災害復旧費	0	0	0	0	0	90,165,421
公債費	0	0	0	0	0	132,444,276
諸支出金	0	0	0	0	0	52,255,711
予備費	0	0	0	0	0	1,000,000
合計	1,495,257	1,495,242	0	15	0	1,770,204,220

(3) 12月補正予算（第8号）の概要

12月補正においては、本県の復興・再生を更に加速させるため、インフラの復旧、ふくしまの子どもたちへの支援、再生可能エネルギーの普及拡大など、緊急に対応すべき経費を計上しました。

主な内容として、第4次の復興交付金の積立て及び交付金事業として実施する農地の復旧に要する経費、津波防災緑地整備に要する経費、警戒区域見直しに伴う県立高校の災害復旧に要する経費、子どもたちが元気になる取組を展開する民間団体への支援のための経費、住宅用太陽光発電設備の設置に対する助成に要する経費、新潟・福島豪雨災害からの早期復興に向け、只見川流域の被災町などを支援するための基金の設置等に要する経費等を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・福島県東日本大震災復興交付金基金積立	31,527,448千円
・復興基盤総合整備事業	36,050千円
・復興交付金事業（防災緑地）	【財源更正】(1,247,700千円)
・復興公営住宅整備促進事業（県営住宅整備）	【財源更正】(2,482,960千円)
・県立学校施設等災害復旧事業	35,595千円
・地域の子育て力向上事業	10,202千円
・県民健康管理拠点整備事業	106,959千円
・再生可能エネルギー普及拡大事業	443,626千円
	【債務負担行為】856,897千円
・「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	31,781千円
・只見川流域豪雨災害復興基金積立	2,000,315千円
・只見川流域豪雨災害復興支援事業	1,000,000千円

第10-3表 平成24年度一般会計12月補正予算（第8号）の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△15,911	0	0	0	△15,911	1,558,881
総務費	40,388,547	31,697,587	23,300	3,460,696	5,206,964	179,696,040
民生費	△1,568,868	98,613	0	△1,339,835	△327,646	198,783,343
衛生費	8,073,100	4,113,656	0	4,184,205	△224,761	399,114,255
労働費	△11,750	0	0	1,059	△12,809	42,022,265
農林水産業費	650,752	88,409	84,100	△240,833	719,076	73,127,113
商工費	15,348	0	0	△24,173	39,521	205,752,058
土木費	1,475,481	△4,963,292	233,700	△1,251,297	7,456,370	176,494,055
警察費	△695,060	△21,132	44,200	102,471	△820,599	46,000,682
教育費	△706,188	△460,672	0	331,785	△577,301	219,395,571
災害復旧費	△5,613,651	△4,649,535	△180,700	△47,710	△735,706	84,551,770
公債費	1,500,000	0	△2,000,000	0	3,500,000	133,944,276
諸支出金	0	0	0	0	0	52,255,711
予備費	0	0	0	0	0	1,000,000
合計	43,491,800	25,903,634	△1,795,400	5,176,368	14,207,198	1,813,696,020

(4) 12月（追加）補正予算（第9号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第9号）においては、国が決定した経済対策に対応し、（仮称）医療機器開発・安全性評価センターやふくしま国際医療科学センターの整備に要する経費の基金への積増しなど、追加計上しました。

<補正予算の主な内容>

・福島県原子力災害等復興基金積立金	13,390,667千円
・福島県民健康管理基金造成事業	5,981,122千円
・補助事業（道路）	48,300千円
・交付金事業（道路）	151,726千円

第10-4表 平成24年度一般会計12月（追加）補正予算（第9号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0	0	0	0	0	1,558,881
総務費	13,390,667	13,390,667	0	0	0	193,086,707
民生費	0	0	0	0	0	198,783,343
衛生費	5,981,122	5,980,000	0	1,122	0	405,095,377
労働費	0	0	0	0	0	42,022,265
農林水産業費	0	0	0	0	0	73,127,113
商工費	0	0	0	0	0	205,752,058
土木費	200,026	109,939	90,000	0	87	176,694,081
警察費	0	0	0	0	0	46,000,682
教育費	0	0	0	0	0	219,395,571
災害復旧費	0	0	0	0	0	84,551,770
公債費	0	0	0	0	0	133,944,276
諸支出金	0	0	0	0	0	52,255,711
予備費	0	0	0	0	0	1,000,000
合計	19,571,815	19,480,606	90,000	1,122	87	1,833,267,835

(5) 補正予算（第10号）の概要

補正予算（第10号）においては、相双管内において、復旧・復興業務に従事する応援職員用公舎を早急に設置するため、債務負担行為を設定しました。

<補正予算の主な内容>

・他県等応援職員用公舎整備事業	【債務負担行為】 321,000千円に公租公課を加えた額
-----------------	------------------------------

(6) 2月補正予算（第11号）の概要

2月補正においては、国の緊急経済対策等に対応するための経費を中心に予算を計上しました。

主な内容として、避難地域等における円滑な営農再開を推進するための経費、（仮称）環境創造センター整備、雇用創出、地域医療再生に向けた復興基金への積増し、中小企業等のグ

ループが行う施設等復旧事業への補助に要する経費、橋りょう・トンネル等の一斉点検に要する経費、ため池等の防災・減災対策や汚染拡大防止に要する経費等を計上しました。

<補正予算の主な内容>

・原子力災害等復興基金（営農再開）積立	23,185,411 千円
・原子力災害等復興基金（緊急雇用）積立	16,210,551 千円
・原子力災害等復興基金（環境創造センター）積立	11,337,688 千円
・福島県営農再開支援事業	5,978,824 千円
・公共事業・県単公共事業・維持補修費	23,495,071 千円
・福島県原子力災害対策センター整備事業	100,000 千円
・福島県東日本大震災復興交付金基金積立	20,780,986 千円
・原子力災害等復興基金（医療復興計画）積立	16,000,000 千円
・中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	10,500,000 千円
・「新生ふくしま」戦略的情報発信事業	156,300 千円
・社会福祉施設等整備基金積立	8,000,000 千円

第 10-5 表 平成 24 年度一般会計 2 月補正予算（第 11 号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△10,730	0	0	△2	△10,728	1,548,151
総務費	40,853,471	31,721,561	△1,622,700	△2,145,512	12,900,122	233,940,178
民生費	△16,471,574	△10,262,546	△595,200	△2,413,144	△3,200,684	182,311,769
衛生費	△7,948,952	14,393,922	0	△21,731,495	△611,379	397,146,425
労働費	2,891,571	19,205,452	25,400	△16,270,946	△68,335	44,913,836
農林水産業費	32,733,114	26,373,514	541,300	4,661,306	1,156,994	105,860,227
商工費	△10,170,785	6,780,684	△42,200	△20,360,287	3,451,018	195,581,273
土木費	△46,769,283	△19,548,440	1,536,800	△31,245,425	2,487,782	129,924,798
警察費	△664,997	△43,905	△548,700	10,935	△83,327	45,335,685
教育費	△4,625,566	△528,564	△2,084,900	△2,553,964	541,862	214,770,005
災害復旧費	△20,218,461	△15,467,058	△1,616,800	△343,867	△2,790,736	64,333,309
公債費	△3,378,591	0	0	86,032	△3,464,623	130,565,685
諸支出金	2,138,007	0	0	△364,649	2,502,656	54,393,718
予備費	0	0	0	0	0	1,000,000
合計	△31,642,776	52,624,620	△4,407,000	△92,671,018	12,810,622	1,801,625,059

(7) 専決第 147 号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成 25 年 3 月 29 日付けで専決処分を行いました。

なお、平成 24 年度下半期になされた補正予算をまとめると第 11 表のとおりとなります。

第 11 表 平成 24 年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第6号	第7号	12月補正 (第8号)	12月(追加) (第9号)
県 税	160,247,000			14,000,000	
地方消費税清算金	38,501,000				
地方譲与税	31,583,000				
地方特例交付金	571,000				
地方交付税	272,794,493				
交通安全対策 特別交付金	820,000				
分担金及び負担金	5,684,500			△66,346	
使用料及び手数料	9,509,556			103,071	
国庫支出金	371,121,843	40,224,500	1,495,242	25,903,634	19,480,606
財産収入	2,498,858			70,445	1,122
寄附金	4,689,913			2,070,632	
繰入金	503,501,695			5,974,200	
繰越金	2,558,922			1,148,088	87
諸収入	179,571,283		15	△3,916,524	
県 債	144,831,400			△1,795,400	90,000
合 計	1,728,484,463	40,224,500	1,495,257	43,491,800	19,571,815

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	第6号	第7号	12月補正 (第8号)	12月(追加) (第9号)
議 会 費	1,574,792			△15,911	
総 務 費	97,587,736	40,224,500	1,495,257	40,388,547	13,390,667
民 生 費	200,352,211			△1,568,868	
衛 生 費	391,041,155			8,073,100	5,981,122
労 働 費	42,034,015			△11,750	
農 林 水 産 業 費	72,476,361			650,752	
商 工 費	205,736,710			15,348	
土 木 費	175,018,574			1,475,481	200,026
警 察 費	46,695,742			△695,060	
教 育 費	220,101,759			△706,188	
災 害 復 旧 費	90,165,421			△5,613,651	
公 債 費	132,444,276			1,500,000	
諸 支 出 金	52,255,711				
予 備 費	1,000,000				
合 計	1,728,484,463	40,224,500	1,495,257	43,491,800	19,571,815

(注) 補正予算第 10 号は債務負担行為の設定のみのため省略する。

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

款	2月補正 (第11号)	専決 第147号	累計
県税	10,310,644	1,404,053	185,961,697
地方消費税清算金	△1,157,939		37,343,061
地方譲与税		△2,112,956	29,470,044
地方特例交付金	△28,993		542,007
地方交付税		36,235,523	309,030,016
交通安全対策 特別交付金		△33,611	786,389
分担金及び負担金	△454,323	1,554	5,165,385
使用料及び手数料	△49,035		9,563,592
国庫支出金	52,961,551	19,676,408	530,863,784
財産収入	△388,861	△1,362	2,180,202
寄附金	628,771		7,389,316
繰入金	△69,812,722	△21,060,427	418,602,746
繰越金	376,358	1,092,057	5,175,512
諸収入	△19,621,227	△22,761,500	133,272,047
県債	△4,407,000	△7,241,600	131,477,400
合計	△31,642,776	5,198,139	1,806,823,198

(歳出)

(単位：千円)

款	2月補正 (第11号)	専決 第147号	累計
議会費	△10,730		1,548,151
総務費	40,853,471	22,949,077	256,889,255
民生費	△16,471,574	△4,816,460	177,495,309
衛生費	△7,948,952	21,942,546	419,088,971
労働費	2,891,571	△2,437,033	42,476,803
農林水産業費	32,733,114		105,860,227
商工費	△10,170,785	△31,648,165	163,933,108
土木費	△46,769,283		129,924,798
警察費	△664,997		45,335,685
教育費	△4,625,566	708,174	215,478,179
災害復旧費	△20,218,461		64,333,309
公債費	△3,378,591		130,565,685
諸支出金	2,138,007	△1,500,000	52,893,718
予備費			1,000,000
合計	△31,642,776	5,198,139	1,806,823,198

3 特別会計

平成24年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は1,027億7,780万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は960億9,865万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成24年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	61,870,526	61,870,526	62,459,736	589,210	589,210
土地取得事業特別会計	3,305,089	3,305,089	601,056	△2,704,033	△2,704,033
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	277,864	277,864	280,553	2,689	2,689
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	2,588,063	7,889,307	7,821,132	5,233,069	△68,175
就農支援資金等 貸付金特別会計	316,477	316,477	287,454	△29,023	△29,023
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	275,157	275,157	267,488	△7,669	△7,669
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,190	80,190	80,229	39	39
港湾整備事業特別会計	8,718,947	8,722,650	6,473,874	△2,245,073	△2,248,776
流域下水道事業特別会計	14,660,292	15,935,116	13,534,293	△1,125,999	△2,400,823
証紙収入整理特別会計	3,134,021	3,134,021	3,290,863	156,842	156,842
奨学資金貸付金特別会計	855,167	971,402	1,001,968	146,801	30,566
合 計	96,081,793	102,777,799	96,098,646	16,853	△6,679,153

第3 県民負担の状況について

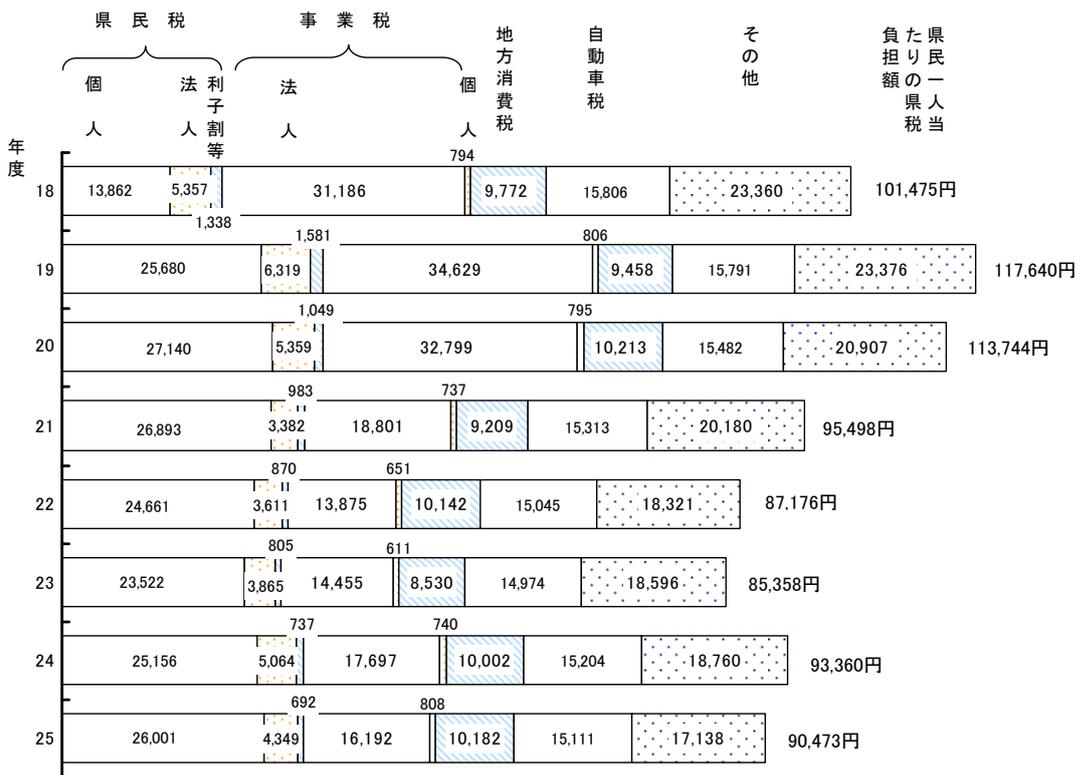
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様に負担していただいております。

平成25年度当初予算においては、1,802億1,000万円を計上しており、歳入総額の10.4%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると、90,473円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成23年度までは決算額、平成24年度は最終予算額、平成25年度は当初予算額。
- 2 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。
- 3 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口によるが、平成24、25年度については平成24年3月31日現在の人口。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一般会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成24年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,314億7,740万円となり、前年度最終予算を29.6%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、423億3,640万円を計上しました。

平成25年度当初予算においては、一般会計全体で1,447億6,370万円と前年度当初予算と比べ3.9%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは26.1%の増となっています。

また、特別会計では、221億1,531万円を計上しました。

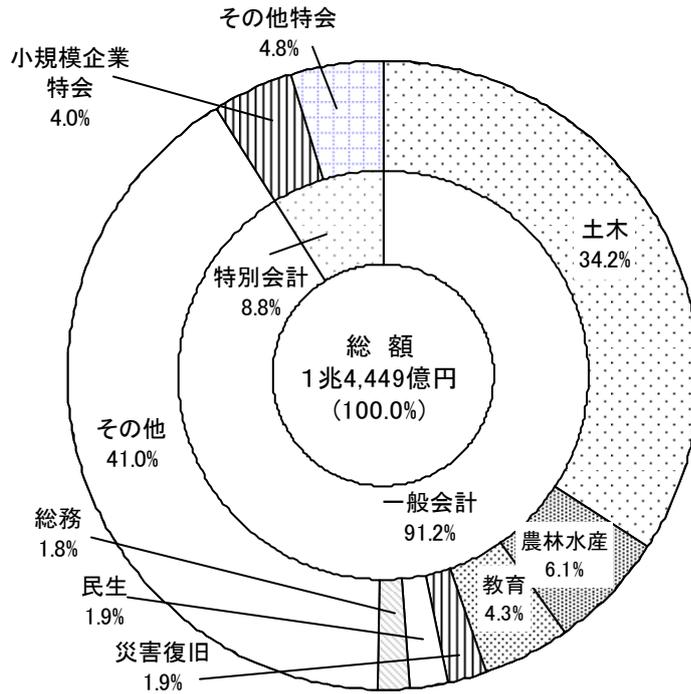
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

市町村合併支援道路整備費	26億7,860万円
社会福祉施設整備事業費	23億8,100万円
道路橋りょう整備費	142億1,100万円
復興公営住宅整備促進費	25億6,770万円
大規模改造費（高等学校）	37億7,930万円
国直轄道路事業費	81億2,430万円
臨時財政対策債	638億1,900万円
借換債	140億9,600万円

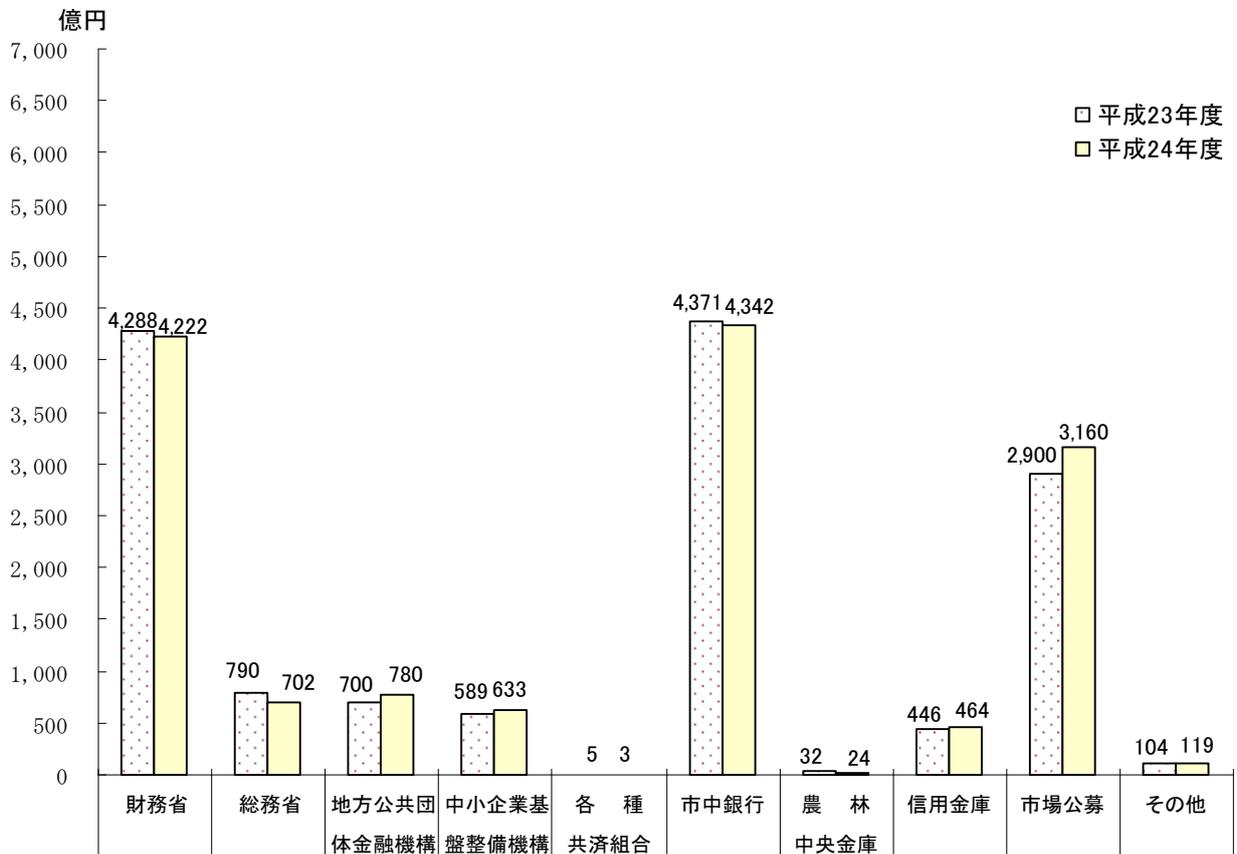
なお、県債の平成24年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。平成25年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第 11 図 平成 24 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 24 年度末県債借入先別現在高



第13表 平成24年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 借入額 (B)	平成24年度 元金償還額 (C)	平成24年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	785,249,396	50,362,745	91,737,320	743,874,821
	(1) 総務	22,420,538	4,758,900	1,127,091	26,052,347
	(2) 民生	26,868,579	2,166,985	1,580,404	27,455,160
	(3) 衛生	5,751,951	15,700	369,732	5,397,919
	(4) 労働	802,072	25,100	104,631	722,541
	(5) 農林水産	101,566,811	2,991,200	14,973,335	89,584,676
	(6) 商工	9,758,646	37,500	1,121,641	8,674,505
	(7) 土木	523,070,243	32,918,460	62,150,724	493,837,979
	(8) 住宅	14,175,347	725,600	1,077,496	13,823,451
	(9) 警察	13,751,510	1,104,800	738,375	14,117,935
	(10) 教育	66,513,688	5,436,600	8,468,617	63,481,671
(11) 庁舎	570,011	181,900	25,274	726,637	
会	2 災害復旧債	27,542,724	1,921,900	2,637,734	26,826,890
	(1) 農林水産	1,969,102	99,200	112,106	1,956,196
	(2) 土木	25,279,816	1,793,200	2,525,628	24,547,388
	(3) その他	293,806	29,500	0	323,306
計	3 その他	521,825,939	73,486,800	48,427,074	546,885,665
	(1) 減税補てん債	9,341,752	0	2,894,924	6,446,828
	(2) 臨時税収補てん債	2,834,175	0	490,265	2,343,910
	(3) 臨時財政対策債	335,869,637	62,956,800	35,672,491	363,153,946
	(4) 減収補てん債	22,420,000	0	226,000	22,194,000
	(5) 調整債	154,200	0	0	154,200
	(6) 借換債	150,785,120	10,530,000	8,892,744	152,422,376
	(7) その他	421,055	0	250,650	170,405
一般会計計		1,334,618,059	125,771,445	142,802,128	1,317,587,376
特 別 会 計	公債費管理	0	36,000,000	0	36,000,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備 導入資金貸付金	52,935,421	5,022,148	628,293	57,329,276
	農業改良資金貸付金	146,450	0	13,110	133,340
	港湾整備事業	12,801,717	652,400	1,258,860	12,195,257
	流域下水道事業	21,212,554	706,000	1,024,910	20,893,644
特別会計計		87,823,279	42,380,548	2,925,173	127,278,654
合計		1,422,441,338	168,151,993	145,727,301	1,444,866,030

第14表 平成24年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	平成23年度末 現 在 高 (A)	平成24年度 借 入 額 (B)	平成24年度 元金償還額 (C)	平成24年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	財 務 省	409,879,742	39,594,100	45,677,898	403,795,944
	総 務 省	77,151,416	0	8,358,504	68,792,912
	国の予算貸付	15,518,570	1,745,545	254,970	17,009,145
	地方公共団体金融機構	59,159,535	12,210,300	4,352,082	67,017,753
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	90,700	0	37,400	53,300
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	377,300	0	161,200	216,100
	市中銀行	434,615,680	33,493,500	36,192,332	431,916,848
	日本損害保険協会	0	0	0	0
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	3,248,000	0	814,000	2,434,000
	信用金庫	33,332,400	4,728,000	2,104,800	35,955,600
	信金中央金庫	11,244,716	0	848,942	10,395,774
	市場公募	290,000,000	34,000,000	44,000,000	280,000,000
	一般会計	1,334,618,059	125,771,445	142,802,128	1,317,587,376
特 別 会 計	財 務 省	18,876,816	650,500	1,092,301	18,435,015
	総 務 省	1,808,332	0	358,345	1,449,987
	国の予算貸付	873,588	0	13,110	860,478
	地方公共団体金融機構	10,814,856	706,000	570,738	10,950,118
	中小企業基盤整備機構	52,935,421	5,022,148	628,293	57,329,276
	市中銀行	2,514,266	1,900	262,386	2,253,780
	市場公募	0	36,000,000	0	36,000,000
特別会計	87,823,279	42,380,548	2,925,173	127,278,654	
合 計		1,422,441,338	168,151,993	145,727,301	1,444,866,030

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成25年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、平成 24 年度下半期における公有財産の主な増減は第 16 表のとおりです。

第 15 表 財産に関する調書（平成 25 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,518,354	5,908,913	3,891,057	16,564,854	882,135	3,744,985	37,510,298
参 考 (24.3.31現在)	6,441,749	5,908,913	3,933,907	16,613,926	882,135	3,744,985	37,525,616

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	1,970,798	582,469	2,553,267
参 考 (24.3.31現在)	1,971,634	582,964	2,554,598

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	110,975,831	1,603,408	3	1	1	87,650,112
参 考 (24.3.31現在)	111,073,623	1,607,885	3	1	1	87,552,725

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	629,121	538,499	3,013,596	314,672	151,334	4,647,222
参 考 (24.3.31現在)	626,775	524,680	3,009,033	310,625	151,077	4,622,190

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	65,866	188,581	254,447
参 考 (24.3.31現在)	63,644	186,620	250,263

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	その他(㎡)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	93 件
参 考 (24.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94 件

(4) 有価証券

(5) 出資による権利

	株 券
金 額	1,719,287 千円
参 考 (24.3.31現在)	1,731,287 千円

	出資による権利
金 額	88,029,364 千円
参 考 (24.3.31現在)	87,905,662 千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他		計
財 政 調 整 基 金	35,149,829			35,149,829
減 債 基 金	31,523,717	有価証券	17,994,115	49,517,832
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	142,109	貸付金	4,000	146,109
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	24,034,218			24,034,218
市 町 村 振 興 基 金	7,221,970	貸付金	11,705,679	18,927,649
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	1,096,071	貸付金	949,641	2,045,712
土 地 取 得 基 金	5,485,003	貸付金	845,776	6,330,779
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	4,473,536			4,473,536
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,612			266,612
災 害 救 助 基 金	937,772			937,772
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	635,147	貸付金	777,490	1,412,637
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	7,283	有価証券	175,908	183,191
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品	678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	285,422	有価証券	99,498	384,920
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,273,342			3,273,342
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	254,795	有価証券	382,397	637,192
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	428,987			428,987
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,036,916			3,036,916
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896			503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	147,267			147,267
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,637,807			1,637,807
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	193,576			193,576
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101			1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	680,661	有価証券	199,802	880,463
森 林 環 境 基 金	420,728			420,728
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,034,596			1,034,596
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,032,154			1,032,154
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,262,760			3,262,760
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	6,896,578			6,896,578
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	627,127			627,127
安 心 こ ど も 基 金	10,676,110			10,676,110
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	266,415			266,415
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	176,498			176,498
緊 急 雇 用 創 出 基 金	9,912,299			9,912,299
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	5,559,910			5,559,910
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	379,668			379,668
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	650,481			650,481
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	86,357	有価証券	15,987,363	16,073,720
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	3,152,653			3,152,653
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	743,594			743,594
小 規 模 介 護 施 設 等 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	5,711,447			5,711,447
修 学 等 支 援 基 金	7,817,726			7,817,726

地域医療再生臨時特例基金	9,205,206		9,205,206
県民活動支援基金	23,850		23,850
子宮頸がん等ワクチン摂取緊急促進臨時特例基金	866,403		866,403
県民健康管理基金	26,758,497	有価証券 77,710,418	104,468,915
除染対策基金	93,100,158		93,100,158
原子力災害等復興基金	197,356,894	有価証券 267,993,828	465,350,722
東日本大震災子ども支援基金	2,516,021		2,516,021
東日本大震災復興交付金基金	41,698,004		41,698,004
原子力被害応急対策基金	5,321,776		5,321,776
東日本大震災災害廃棄物処理基金	130,707		130,707
只見川流域豪雨災害復興基金	1,001,183		1,001,183
計	559,195,385	395,504,789	954,700,174

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第16表 主な増減調 (平成24年度下半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			相馬農業高等学校実習畑	13,819.00	用途廃止
			相馬農業高等学校採草放牧地	4,960.00	用途廃止
			いわき家畜保健衛生所敷地	1,723.73	用途廃止
			旧石川合同庁舎敷地	1,789.25	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			いわき家畜保健衛生所庁舎	467.60	用途廃止 取壊し
			郡山合同庁舎庁舎	1,560.50	用途廃止 取壊し
			旧会津若松看護専門学院校舎	1,237.25	用途廃止
			旧会津若松看護専門学院寄宿舎・寮	917.48	用途廃止
			旧石川合同庁舎庁舎	875.32	用途廃止

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
相馬農業高等学校実習畑	13,819.00	用途廃止	旧いわき地方振興局長公舎敷地	431.70	譲渡
相馬農業高等学校採草放牧地	4,960.00	用途廃止	旧いわき教育事務所長公舎敷地	289.21	譲渡
いわき家畜保健衛生所敷地	1,723.73	用途廃止			
旧石川合同庁舎敷地	1,789.25	用途廃止			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧会津若松看護専門学院校舎	1,237.25	用途廃止			
旧会津若松看護専門学院寄宿舎・寮	917.48	用途廃止			
旧石川合同庁舎庁舎	875.32	用途廃止			

第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に新たに6つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成25年3月末までに11,327億円が積み立てられ、うち4,278億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,283億円、取崩額 246億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
- 18歳以下の子どもの医療費助成

(2) 除染対策基金（積立額 3,647億円、取崩額 2,729億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,387億円、取崩額 775億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 472億円、取崩額 57億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 454 億円、取崩額 388 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 84 億円、取崩額 83 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

第 7 福島県財務書類（試案）について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針(平成 18 年 8 月 31 日 総務省)」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとしました。

平成 20 年度決算においては、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表（試案）を作成し、平成 22 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営事業会計や第 3 セクター等を連結した連結財務書類 4 表（試案）を新たに作成しました。

平成 23 年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計決算の財務書類を作成しましたので公表いたします。

2 普通会計財務書類 4 表に見る本県の財政状況

普通会計財務書類は、県の普通会計（国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち病院事業などの公営事業会計を除く会計を 1 つに合算したものです。）について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 17 表 普通会計の貸借対照表

(試案)

		平成 23 年度 (24. 3. 31 現在) A		平成 22 年度 (23. 3. 31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
		億円	%	億円	億円	%
借 方	公共資産	15,432	54.4	36,962	△21,530	△58.2
	投資等	11,658	41.1	2,965	8,693	293.2
	流動資産	1,261	4.4	858	403	47.0
	資 産 合 計	28,351	100.0	40,785	△12,434	△30.5
貸 方	固定負債	15,610	55.1	14,847	763	5.1
	流動負債	1,456	5.1	1,403	53	3.8
	負 債 合 計	17,066	60.2	16,250	816	5.0
	純 資 産 合 計	11,286	39.8	24,535	△13,249	△54.0
負債及び純資産合計		28,351	100.0	40,785	△12,434	△30.5

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括

的に表したものです。

平成 23 年度末（平成 24 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 2 兆 8,351 億円となっております。道路等の公共資産が約 1 兆 5,432 億円（約 54.4%）、投資等が約 1 兆 1,658 億円（約 41.1%）となっております。平成 22 年度と比較すると、資産総額で約 1 兆 2,434 億円減少しておりますが、その主な理由としては、原子力災害等復興基金や除染対策基金などの基金を含む投資等が 8,693 億円増加した一方で、公共資産が約 2 兆 1,530 億円減少したことがあげられます。公共資産の大幅減は、普通建設事業費の累計額を基礎に算定していた有形固定資産の評価方法を当年度から変更し、再調達価額で評価した固定資産台帳に基づき計上したことによるものです。

負債は、総額約 1 兆 7,066 億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約 1 兆 3,810 億円（約 80.9%）とその大部分を占めています。平成 22 年度と比較すると、負債総額で約 816 億円増加しておりますが、その主な理由は、地方債残高の増によるものです。地方債残高（翌年度償還予定地方債も含む。）については、起債区分ごとに平成 22 年度と比較すると、一般公共事業債で約 192 億円、一般単独事業債で約 80 億円減少するなど、ほとんどの区分で減少しておりますが、国の予算等貸付金債の残高が約 530 億円（平成 23 年度は特定地域中小企業特別資金 420 億円など）、臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済の全てについて国が地方交付税で賄うもの。平成 23 年度は約 660 億円発行。）の残高が約 519 億円増加した結果、総額では約 858 億円増加しております。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 1 兆 1,286 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 22 年度と比較すると、純資産総額で約 1 兆 3,249 億円減少しておりますが、その主な理由としては、有形固定資産の算定方法の変更によるものです。

第 18 表 普通会計の行政コスト計算書【性質別】

(試案)

	平成 23 年度 (23.4.1~24.3.31) A		平成 22 年度 (22.4.1~23.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,714	33.2	2,640	74	2.8
物にかかるコスト	1,652	20.2	1,750	△98	△5.6
移転支出的なコスト	3,621	44.3	2,144	1,477	68.9
その他のコスト	190	2.3	180	10	5.6
経常行政コスト a	8,177	100.0	6,714	1,463	21.8
使用料・手数料	96	24.6	101	△5	△5.0
分担金・負担金・寄附金	295	75.4	87	208	239.1
経常収益（使用料、手数料等） b	391	100.0	188	203	108.0
コストに対する収益の比率 b/a (%)	4.8%	—	2.8%	—	—
(差引) 純経常行政コスト a-b	7,786	—	6,526	1,260	19.3

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

第 19 表 普通会計の行政コスト計算書【目的別】

(試案)

	平成 23 年度 (23. 4. 1～24. 3. 31) A		平成 22 年度 (22. 4. 1～23. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	%	億円	億円	%
生活インフラ・国土保全	807	9.9	1,057	△250	△23.7
教育	2,249	27.5	2,169	80	3.7
福祉	2,230	27.3	1,049	1,181	112.6
環境衛生	445	5.4	208	237	113.9
産業振興	905	11.1	1,005	△100	△10.0
警察	442	5.4	453	△11	△2.4
総務	892	10.9	578	314	54.3
議会	16	0.2	14	2	14.3
その他	192	2.3	183	9	4.9
経常行政コスト	8,177	100.0	6,714	1,463	21.8

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが「純経常行政コスト」になります。

平成 23 年度における経常行政コストは、総額約 8,177 億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が 33.2%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 20.2%、補助金などの「移転支出的なコスト」が 44.3%となっております。平成 22 年度と比較すると、経常行政コストの総額で約 1,463 億円増加しておりますが、その主な理由としては、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業、福島県市町村復興支援交付金、生活福祉資金貸付等、移転支出的なコストに分類される補助費等が増加（約 1,183 億円）したことがあげられます。

また、経常行政コストを行政目的別にみると、教育分野が 27.5%と最も大きな割合を占め、次に福祉分野 27.3%、産業振興分野 11.1%となっております。

一方、経常収益は総額約 391 億円となっており、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは、総額約 7,786 億円となっております。経常行政コストに対する経常収益の比率は、4.8%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

第 20 表 普通会計の純資産変動計算書

(試算)

	平成 23 年度 (23. 4. 1~24. 3. 31) A	平成 22 年度 (22. 4. 1~23. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	24,535	25,186	△651	△2.6
純経常行政コスト b	△7,786	△6,526	△1,260	19.3
財源調達 c	17,719	5,845	11,874	203.1
地方税	1,907	1,971	△64	△3.2
地方交付税	3,853	2,203	1,650	74.9
補助金等受入	11,220	1,241	9,979	804.1
その他	739	431	308	71.5
臨時損益 d	△440	16	△456	△2,850.0
資産評価替 e	△22,743	13	△22,756	△175,046.2
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	11,286	24,535	△13,249	△54.0

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

平成 23 年度における期末の純資産残高は、約 1 兆 1,286 億円であり、前年度と比べて約 1 兆 3,249 億円の減となっています。これは、震災の影響等により補助金等受入や地方交付税などの財源調達が約 1 兆 1,874 億円増加しているものの、有形固定資産の計上方法の変更等により資産評価替が 2 兆 2,758 億円減少していることが主な理由です。

第 21 表 普通会計の資金収支計算書

(試算)

	平成 23 年度 (23. 4. 1~24. 3. 31) A	平成 22 年度 (22. 4. 1~23. 3. 31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	2,052	1,412	640	45.3
公共資産整備収支 b	△472	△258	△214	82.9
投資・財務的収支 c	△1,355	△920	△435	47.3
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	224	233	△9	△3.9
期首歳計現金残高 e	321	87	234	269.0
期末歳計現金残高 f=d+e	544	321	223	69.5

(注) 端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」)に分けて表示したものです。

経常的収支は約 2,052 億円のプラス、公共資産整備収支は約 472 億円のマイナス、投資・財務的収支は約 1,355 億円のマイナスで、当年度の歳計現金増減額は約 224 億円のプラスとなっており、公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足を、経常的収支で補填しているといえます。

3 連結財務書類 4 表に見る本県の財政状況

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第3セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動及び資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計8会計の9会計、県の関係団体では地方独立行政法人2団体、地方公社3団体、第三セクター等26団体の31法人であり、この40会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しています。

第22表 連結貸借対照表（会計・法人別）

平成24年3月31日現在（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計	連単倍率		
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍	
借 方	公共資産	15,432	2,442	17,874	468	85	641	19,068	1.16	1.24
	投資等	11,658	8	11,394	4	82	625	10,481	0.98	0.90
	流動資産	1,261	272	1,534	106	28	320	1,989	1.22	1.58
	資 産 合 計	28,351	2,722	30,801	579	196	1,586	31,538	1.09	1.11
貸 方	固定負債	15,610	656	16,253	111	133	1,100	16,501	1.04	1.06
	流動負債	1,456	105	1,561	76	22	73	1,717	1.07	1.18
	負 債 合 計	17,066	760	17,814	187	155	1,173	18,217	1.04	1.07
	純 資 産 合 計	11,286	1,962	12,987	392	41	413	13,320	1.15	1.18
	負債及び純資産合計	28,351	2,722	30,801	579	196	1,586	31,538	1.09	1.11

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成23年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約3兆1,538億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約1兆9,068億円（約60.5%）を占めています。負債は、総額で約1兆8,217億円で、うち地方債が79.7%を占めており、純資産は、総額で約1兆3,320億円となっています。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の1.11倍となっています。公共資産については、普通会計の1.24倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、工業用水道事業会計約365億円、流域下水道事業会計約1,233億円、福島県林業公社約500億円などです。投資等については、普通会計の0.9倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人への出資金や貸付金等約1,897億円を相殺消去しているためです。現金・預金等の流動資産は、普通会計の1.58倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、地域開発事業会計約156億円、福島県立医科大学約90億円、福島県産業振興センター約208億円などです。なお、地域開発事業会計の流動資産においては、白河複合型拠点や田村西部工業団地などの販売用不動産が約120億円とその大部分を占めております。

次に、負債については、普通会計の1.07倍となっています。固定負債については、普通会計の

1.06倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、流域下水道事業会計約202億円、福島県産業振興センター約537億円、福島県林業公社約499億円などです。流動負債については、普通会計の1.18倍で、普通会計以外の主な内訳は、福島県立病院事業会計約45億円、福島県立医科大学約71億円、福島県産業振興センター約26億円などです。

第23表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【性質別】

平成23年4月1日～平成24年3月31日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,714	79	2,793	171	2	68	3,033	1.03	1.12
物にかかるコスト	1,652	171	1,823	203	6	148	2,116	1.10	1.28
移転支出的なコスト	3,621	2	3,442	1	0	45	3,331	0.95	0.92
その他のコスト	190	14	204	1	2	67	274	1.07	1.44
経常行政コスト a	8,177	265	8,261	377	11	329	8,754	1.01	1.07
使用料・手数料	96	0	96	0	0	0	96	1.00	1.00
分担金・負担金・寄附金	295	18	303	9	4	4	315	1.03	1.07
事業収益	0	87	87	230	8	249	511	—	—
その他特定行政サービス収入	0	208	39	4	2	57	102	—	—
経常収益 b	391	314	526	242	14	310	1,025	1.35	2.62
(差引) 純経常行政コスト (a-b)	7,786	△49	7,735	134	△4	18	7,730	0.99	0.99

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

第24表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）【目的別】

平成23年4月1日～平成24年3月31日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	807	107	796	0	9	27	797	0.99	0.99
教育	2,249	0	2,249	376	0	21	2,629	1.00	1.17
福祉	2,230	0	2,230	0	0	57	2,276	1.00	1.02
環境衛生	445	121	505	0	0	0	497	1.14	1.12
産業振興	905	24	926	0	0	154	1,049	1.02	1.16
警察	442	0	442	0	0	0	442	1.00	1.00
総務	892	0	892	0	0	62	834	1.00	0.94
議会	16	0	16	0	0	0	16	1.00	1.00
その他	192	13	205	1	2	7	215	1.07	1.12
経常行政コスト	8,177	265	8,261	377	11	329	8,754	1.01	1.07

(注) 純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成23年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約8,754億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約1,025億円となっており、差し引いた純経常行政コストは、約7,730億円となっております。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の1.07倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳としては、人にかかるコストで、福島県立病院事業会計約

70 億円、福島県立医科大学約 148 億円、福島県社会福祉事業団約 35 億円、物にかかるコストで、流域下水道事業会計約 82 億円、福島県立医科大学約 181 億円、福島県畜産振興協会約 51 億円、移転支的コストで、福島県畜産振興協会約 40 億円、その他のコストで、福島県産業振興センター約 15 億円、福島県畜産振興協会約 16 億円、福島テレビ約 27 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に普通会計から連結対象会計・法人への補助金等が相殺消去されるため、0.92 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 2.62 倍となっており、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 61 億円、福島県立医科大学約 219 億円、福島テレビ約 57 億円となっております。なお、差し引いた純経常行政コストは、普通会計の 0.99 倍となっており普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増（1.07 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（2.62 倍）が大きいためです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、教育分野で 1.17 倍、産業振興分野で 1.16 倍、環境衛生分野で 1.12 倍と倍率が平均（1.07 倍）より大きくなっております。教育分野では、福島県立医科大学約 330 億円、会津大学約 45 億円、産業振興分野では、福島県畜産振興協会約 107 億円、環境衛生分野では、福島県立病院事業会計約 121 億円がその主なものであり、教育や産業振興、環境衛生の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.94 倍になっていますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金（目的上は総務に分類）が、連結ベースでは相殺消去されるためです。

第 25 表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	24,535	1,876	26,153	395	37	457	26,504	1.07	1.08
純経常行政コスト b	△7,786	49	△7,735	△134	4	△18	△7,730	0.99	0.99
財源調達 c	17,719	28	17,745	125	0	31	17,747	1.00	1.00
臨時損益 d	△440	2	△437	5	0	△57	△462	0.99	1.05
資産評価替 e	△22,743	0	△22,743	0	0	△7	△22,749	1.00	1.00
その他 f	0	6	3	1	0	6	10	—	—
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	11,286	1,962	12,987	392	41	413	13,320	1.15	1.18

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が合わないことがある。

平成 23 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 2 兆 6,504 億円、期末純資産残高は、約 1 兆 3,320 億円となっており、連結ベースで純資産は約 1 兆 3,184 億円減少しております。

これは、普通会計での純資産の減（約 1 兆 3,249 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外の連結ベースでの減少要因として、福島県電源地域振興財団の減価償却（約 39 億円の減）があげられます。

第 26 表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日（試算）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	2,052	31	2,064	66	7	△69	2,068	1.01	1.01
公共資産整備収支 b	△472	△1	△426	△11	0	△14	△451	0.90	0.96
投資・財務的収支 c	△1,169	28	△1,171	△40	△2	299	△913	1.00	0.78
当期収支 d=a+b+c	410	58	468	14	5	216	703	1.14	1.72
期首資金残高 e	797	61	858	47	10	62	977	1.08	1.23
期末資金残高 f=d+e	1,206	119	1,325	61	15	279	1,680	1.10	1.39

（注）純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり単純合計とは一致しない。端数の関係で積上げと合計が合わないことがある。

普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金+財政調整基金+減債基金）で異なる。

平成 23 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 977 億円、期末資金残高は約 1,680 億円となっており、資金残高は約 703 億円ほど増加しておりますが、これは普通会計の当期収支の約 410 億円のほか、福島県産業振興センターにおいて長期借入金の増加等により当期収支が約 204 億円増加したことがあげられます。

普通会計と比較すると、普通会計以外の連結ベースにおける経常的収支は、普通会計の 1.01 倍、公共資産整備収支は 0.96 倍、投資・財務的収支は 0.78 倍となっており、全体で当期収支は普通会計の 1.72 倍となっております。普通会計と同様に、連結ベースにおいても、公共資産整備収支及び投資・財務的収支のマイナスを経常収支のプラスで補っている形となっております。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 25 年度当初予算について

県立病院は、5 病院、入院施設は 748 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めます。

なお、大野病院は東日本大震災の影響により閉鎖しており、会津総合病院は会津医療センターの開所に伴い 5 月 13 日で廃止しております。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 78,424 人、外来は延べ 100,931 人を見込んでいます。

なお、病院別予定取扱患者数は、第 27 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 68 億 3,568 万円、支出で 78 億 7,634 万円を、また、資本的収支では収入で 34 億 7,715 万円、支出で 34 億 7,715 万円を計上しております。

第 27 表 平成 25 年度病院別予定取扱患者数

(単位：人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	49,275	15,267
会津総合病院	1,774	6,923
宮下病院	5,475	16,677
南会津病院	21,900	62,064
大野病院	-	-
合計	78,424	100,931

第 28 表 平成 25 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的 収支	病院事業収益	6,835,679	病院事業費用	7,876,342
	医業収益	3,420,028	医業費用	7,154,496
	医業外収益	3,412,789	医業外費用	176,573
	特別利益	2,862	特別損失	545,273
資本的 収支	資本的収入	3,477,153	資本的支出	3,477,153
	企業債	795,200	建設改良費	1,587,661
	負担金	1,674,000	企業債償還金	1,323,106
	補助金	424,901	他会計からの長期借入金返還金	566,372
	他会計からの長期借入金	566,372	県立病院施設整備基金積立金	14
	県立病院施設整備基金繰入金	16,665		
	雑収入	15		

(2) 平成 24 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 61,833 人、外来で延べ 110,175 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 6.7%減少し、外来で 1.1%増加しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 75 億 6,398 万円で前年度同期より 5.7%の増加、病院事業費用は 67 億 2,217 万円で前年度同期より 8.7%の増加となりました。なお、平成 24 年度末現在の経理の状況は、第 29 表のとおりです。

第 29 表 残高試算表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方		貸方
22,691,982	固定資産	
8,507,049	流動資産	
	固定負債	1,439,226
	流動負債	8,150,841
	資本金	28,463,177
7,399,351	剰余金	
	病院事業収益 (下半期分)	12,224,413 (7,563,981)
11,679,275 (6,722,170)	病院事業費用 (下半期分)	
50,277,657	計	50,277,657

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

(3) 企業債及び借入金について

平成 24 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 平成 24 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		平成 23 年度 末現在高 (A)	平成 24 年度 借入金 (B)	平成 24 年度 元金償還額 (C)	平成 24 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	4,365,488	2,548,400	247,629	6,666,259
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	2,997,266	3,573,400	35,992	6,534,674
	銀行等引受資金 (縁故資金)	2,269,603	589,000	663,281	2,195,322
長期借入金	一般会計	2,247,996	826,294	826,294	2,247,996
合計		11,880,353	7,537,094	1,773,196	17,644,251

第 2 福島県工業用水道事業

1 平成 25 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 888,130m³（うち海水 447,800m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 62 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 8 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第 31 表 平成 25 年度当初予算額

(単位：千円)

収入科目		支出科目		
収益的収支	工業用水道事業収益 営業収益 営業外収益 特別利益	2,465,989 2,225,832 133,114 107,043	工業用水道事業費用 営業費用 営業外費用 特別損失	2,427,605 2,143,894 213,362 70,349
資本的収支	資本的収入 企業債 国庫補助金 出資金 工事負担金 固定資産売却代金 雑収入	1,479,201 1,073,500 174,600 228,507 2,592 1 1	資本的支出 建設改良費 企業債等償還金 投資及び基金 国庫補助金精算金	2,471,552 1,663,100 779,909 1 28,542

2 平成 24 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 345,602,346m³ で、前年度と比較して 27,277,769m³、率にして約 8.6%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が 13 億 466 万円となり、前年度同期と比較して約 27.5%減少し、事業費用は 20 億 5,280 万円で前年度同期と比較して約 22.8%増加しました。

なお、平成 24 年度末現在の経理の状況は第 32 表のとおりです。

第 32 表 残高試算表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
36,513,676	固定資産	
2,734,719	流動資産	
	固定負債	121,703
	流動負債	202,541
	資本金	25,175,817
	剰余金	14,065,333
	工業用水道事業収益 (下半期)	2,364,172 (1,304,661)
2,681,171 (2,052,807)	工業用水道事業費用 (下半期)	
41,929,566	計	41,929,566

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 24 年度末における企業債及び借入金の状況は第 33 表のとおりです。

第 33 表 平成 24 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 23 年度末 現在高 (A)	平成 24 年度 借入額 (B)	平成 24 年度 元金償還額 (C)	平成 24 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	3,021,255	79,800	312,886	2,788,169
	地方公共団体金融機構	3,682,681	126,200	483,734	3,325,147
	市中銀行	259,380	0	34,060	225,320
	計	6,963,316	206,000	830,680	6,338,636
借入金	一般会計 (固定負債)	21,209	0	0	21,209
	〃 (借入資本金)	345,825	0	0	345,825
	地域開発事業会計 (借入資本金)	34,226	0	3,767	30,459
	計	401,260	0	3,767	397,493
合計		7,364,576	206,000	834,447	6,736,129

第 3 福島県地域開発事業

1 平成 25 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に白河複合型拠点整備事業費等を計上しています。

第 34 表 平成 25 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	地域開発事業収益	5,454,659	地域開発事業費用	8,201,953
	営業収益	4,991,969	営業費用	7,561,818
	営業外収益	19,480	営業外費用	196,925
	特別利益	443,210	特別損失	443,210
資本的 収支	資本的収入	2,725,896	資本的支出	2,926,922
	企業債	2,668,000	白河複合型拠点整備事業費	1,008,294
	長期貸付金償還金	3,767	いわき四倉中核工業団地第 2 期整備事業費	49,630
	負担金	4,499	企業債等償還金	1,660,000
	借入金	49,630	建設改良費	8,998
			予備費	200,000

2 平成 24 年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で業務用地 2 区画 5,575.60 m²、住宅用地 23 区画 6,118.27 m²を分譲しました。

損益の状況は事業収益が 2 億 3,694 万円で前年度同期と比較して 1 億 8,206 万円増加、事業費用が 7 億 3,399 万円で前年度同期と比較して 4 億 4,863 万円増加しております。

なお、平成 24 年度末現在の経理の状況は第 35 表のとおりです。

第 35 表 残高試算表（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
12,596,415	事業資産	
354,114	固定資産	
6,063,853	流動資産	
	固定負債	15,238,000
	流動負債	2,228,422
	資本金	10,570,762
	剰余金	△8,358,729
	地域開発事業収益 （下半期）	261,525 (236,941)
925,598 (733,987)	地域開発事業費用 （下半期）	
19,939,980	計	19,939,980

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

平成 24 年度末における企業債及び借入金の状況は第 36 表のとおりです。

第 36 表 平成 24 年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	平成 23 年度末 現在高 (A)	平成 24 年度 借入額 (B)	平成 24 年度 元金償還額 (C)	平成 24 年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	13,198,000	3,704,000	1,664,000	15,238,000
	合 計	13,198,000	3,704,000	1,664,000	15,238,000